

## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 1722 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.misawa.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 酒井 征二 TEL (03) 3345-1111  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	390,044	3.3	18,908	38.4	11,511	44.4
16年3月期	403,495	2.3	30,688	2.6	20,692	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	203,332	-	997	31	-	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0	
16年3月期	128,766	-	693	16	-	-	295.2	3.4	3.4	5.1	5.1	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2,177百万円 16年3月期 278百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 普通株式 204,973,939株 16年3月期 普通株式 187,400,243株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	263,415	162,420	61.7	1,551	42			
16年3月期	505,151	31,055	6.1	518	18			

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年3月期 193,109,986株 16年3月期 202,773,340株  
 A種優先株式 58,333,000株 58,333,000株  
 B種優先株式 166,664,000株 166,664,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	16,382	12,810	16,063	55,937				
16年3月期	28,898	6,295	17,796	43,242				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 3社(除外) 8社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	195,000	6,000	未定			
通期	396,000	15,300	未定			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 未定

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「3. 経営成績及び財政状態 次期の見通し」を参照して下さい。

「 1 . 平成17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

---

普通株式の期中平均株式数（連結）

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益 + 当期純利益調整額

---

普通株式の期中平均株式数（連結） + 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数

1株当たり株主資本

普通株式に係る期末の株主資本の額

---

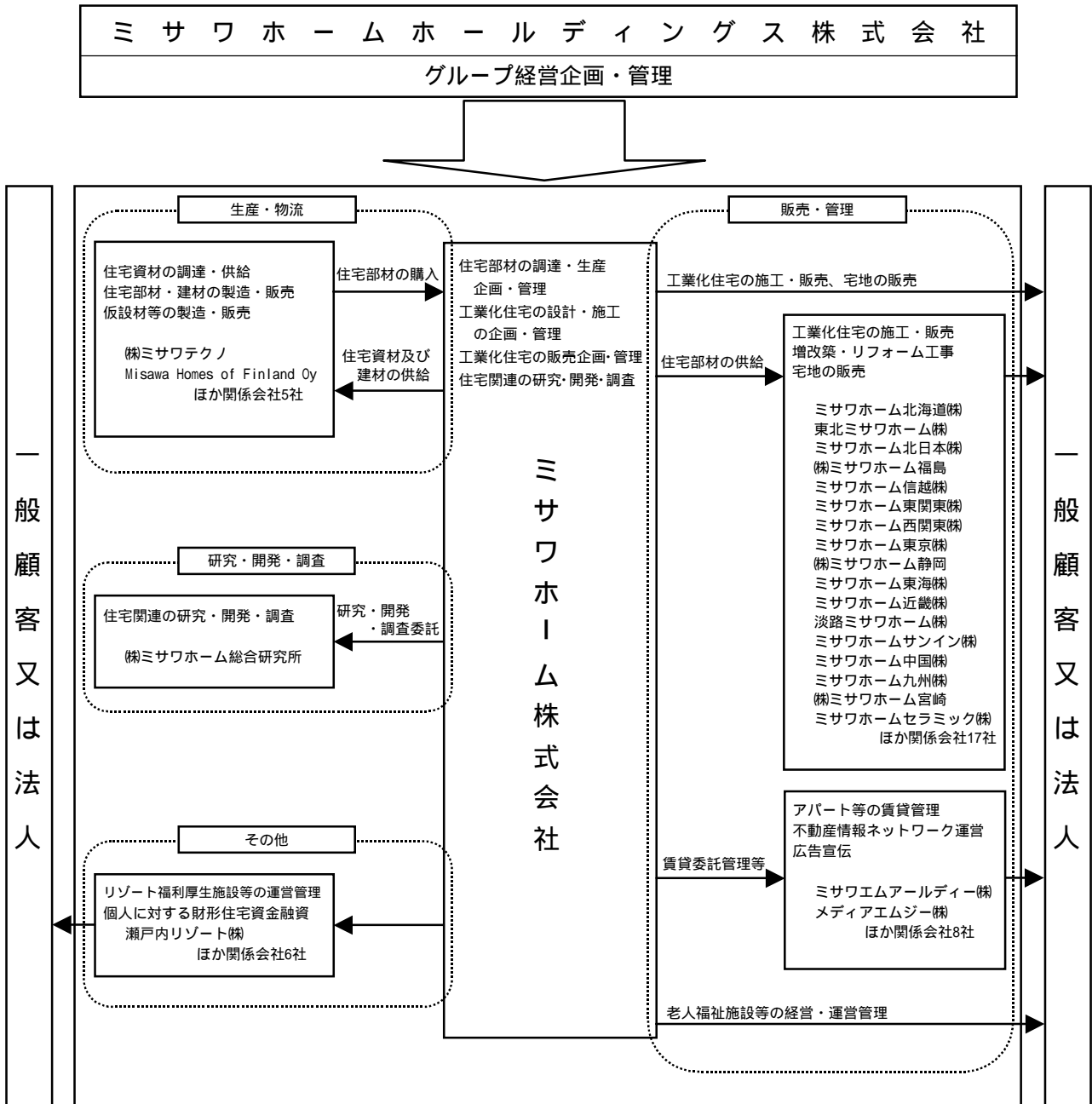
期末の普通株式の発行済株式数（連結）

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社56社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とし、老人福祉施設等の経営、リゾート福利厚生施設等の運営・管理等の住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## 1. 事業系統図



複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。

連結子会社 持分法適用関連会社

なお、事業再生計画に基づくノンコア事業等（リゾート事業、ファイナンス事業等）については撤退予定であります。

## 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)					
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の供給	
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市	988	75.3 (13.2)	工業化住宅の施工・販売	1
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	2
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市	450	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市	475	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	97.1 (97.1)	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市	1,195	100.0	同上	
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市	490	100.0	同上	
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市	444	52.5 (12.8)	同上	2
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市	1,369	78.3 (56.8)	同上	2
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市	662	71.5 (11.6)	同上	3
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	8,845	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	
その他 43社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市	3,761	46.1 (18.9)	工業化住宅の施工・販売	4
その他 1社					

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 ジャスダックに株式上場しております。
4. 3 福岡証券取引所に株式上場しております。
5. 4 東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」を企業理念とし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成16年度の利益配当金につきましては、当社事業再生計画（下記「事業再生計画について」参照）に基づく、大幅な損失処理のため、債務超過でありますので、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、配当につきましては見送らざるを得ません。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の我が国の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善により、設備投資の回復が期待されるなど、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、昨年後半からの原油価格の大幅な上昇等、世界的な景気減速の懸念が広がり、個人消費の低迷、原材料価格の上昇等により引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、分譲住宅を中心とした根強い需要に支えられ、新設着工戸数については堅調な推移をたどるものと思われまますが、当社グループの主力市場であります持家につきましては、本格的な回復を見せるには至らず、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境下、住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまいり所存であります。

また「ミサワホームイング」として、独自技術によるリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいり所存であります。

なお、当社グループでは、当社事業再生計画に基づき、住宅事業へのグループ内事業再編を加速し、スポンサーとのシナジー効果を含めた営業力の強化とコスト削減の追求に努め、住宅市場でのシェア回復を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいり所存であります。

#### 〔事業再生計画について〕

##### 株式会社産業再生機構への支援申込の経緯と背景

当社グループは、昭和60年頃から事業多角化を目指して、ゴルフ場開発や不動産担保融資をはじめとする非住宅事業、大規模土地開発事業等へ進出しましたが、バブル崩壊による資産価値の著しい下落等もあって、不良資産及び多額の債務を抱えることになりました。

そこで、当社グループの主力取引銀行である株式会社ユーエフジェイ銀行（以下「UFJ銀行」）から、過去2回にわたる総額1,700億円の金融支援を受け、有利子負債削減を始めとする財務リストラを進めて参りましたが、金融情勢の激変や減損会計の導入により、一層の財務基盤強化の早期実現が求められることとなりました。

このような状況のもと、当社グループはUFJ銀行と協議した結果、株式会社産業再生機構（以下「産業再生機構」）への再生支援の申込を行うこととし、財務リストラを中心とした抜本的な事業再生計画を立案、実行することで過剰債務の圧縮を図り、スポンサーを招聘することで、健全な企業グループへと生まれ変わることを決意しました。

## 事業再生計画の概要

### (1) コア事業への経営資源の集中

当社グループでは、戸建住宅事業（注文請負・戸建分譲）、アパート事業、住宅関連事業（以下総称して「住宅事業」）及びリフォーム事業をコア事業と位置づけ、経営資源を集中し、一層の競争力向上を図ります。

一方、コア事業と関連性の薄いノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他事業）については、原則撤退致します。

### (2) 存続事業の事業計画

#### 住宅事業

##### ・戸建住宅事業

高い技術力・デザイン力と新しいライフスタイルの提案による差別化を図りながら、更に、顧客ニーズに対して柔軟に対応する商品・価格体系を見直し、中級セグメントを中心とした新商品の積極的な投入による営業基盤の再構築、ブランド回復に向けたプロモーション強化、販売子会社営業支援体制の強化により収益拡大を図って参ります。

##### ・アパート事業

都市型商品の開発による商品・販売強化および、オーナーのサポートシステム構築による体制の強化、MRDネットワークとの更なる連携強化を進めて行くことにより、当面は市場が成長する首都圏での販売強化に取り組んでいきます。

##### ・住宅関連事業

住宅関連事業は、戸建住宅事業・アパート事業を行っていく上で付随して発生する不動産流通事業・アパート管理事業・建材販売事業・介護事業（オーナー等から受注した介護施設の運営を行う事業）等であり、主軸の戸建住宅事業・アパート事業の拡販に伴い、これらの事業も一定規模の伸長が見込まれます。

#### リフォーム事業

顧客にわかりやすい住宅と同系コンセプトの商品開発・プロモーション強化、ホームアドバイザー採用を中心とした営業体制の強化により、豊富な顧客基盤を元に受注拡大を図ります。

#### 数値目標

平成20年3月期において、連結売上高4,149億、同営業利益253億円、同経常利益217億円を目標とします。なお、平成20年3月期の有利子負債残高は1,058億円まで削減することを目標とします。

### (3) 撤退事業の処理方針

#### ゴルフ事業からの撤退

当社グループは10カ所のゴルフ場を保有・運営しておりましたが、全てのゴルフ事業から撤退する方針です。

#### ファイナンス事業からの撤退

ファイナンス事業からも撤退する方針です。ミサワファイナンス株式会社は従業員向けオートローンの借換処理後に清算する計画です。また、ミサワキャピタル株式会社、株式会社アイ・エル・エスは資産を売却後、清算する計画です。

#### 大規模土地開発事業からの撤退

大規模土地開発事業についても撤退する計画です。大規模土地を保有する子会社は、資産売却した後、清算する計画です。

#### その他の事業からの撤退

その他のノンコア事業についても、株式売却・営業譲渡・清算等により撤退する計画です。

#### (4) 組織運営体制・人事の改革方針

##### 組織運営体制

責任と権限を明確にすると同時に、さらに意志決定の迅速化を図れるようコア事業への経営資源を再配置して、組織運営を行います。

##### 人事制度の基本的体系

グループ各社ごとにばらつきのある人事制度を、年俸制に基づく共通軸の設定により処遇標準化を図り、社員のやる気を引き出す人事制度を構築いたします。

##### 経営陣

スポンサーからの取締役の受け入れ等により、新たな経営体制を構築いたします。

##### 従業員

営業をはじめとする従業員は当社の貴重な経営資源であり、従業員の減少が当社の営業力の減退を招く主要因となったことを鑑み、原則人員削減は実施せず、組織運営体制の中で最適なパフォーマンスの実現を目指します。

##### 本事業再生遂行スケジュールと体制

撤退事業の処理等は平成17年3月までに概ね目処をつけ、平成17年4月以降社内体制を整備し、速やかにコア事業への集中を実施します。新スポンサーの意向も踏まえ、平成17年6月に予定している株主総会において、新しい経営体制をご承認いただいた上で、新経営体制の下、事業計画の実現のため、必要な組織改革を行う予定です。

#### (5) 金融支援等の内容

当社グループは、二度にわたる金融支援を受けていますが、依然として財務内容は脆弱で、現時点で抜本的な対策を講じない限り、減損会計の導入により、不良資産について多額の損失を計上せざるを得ず、債務超過に陥る見通しです。このため当社事業存続のために、株主の皆様並びにお取引金融機関に対し下記のご支援をお願いさせていただきます。株主の皆さま並びに主要お取引金融機関からの同意を賜ることにより、平成18年3月期において、債務超過は解消される見込です。株主の皆さま並びに主要お取引金融機関には多大なご迷惑をお掛けすることとなり誠に申し訳ございませんが、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

##### 減資

欠損金の填補のため、ミサワホームホールディングス株式会社の資本金のうち、約99%の減少をお願いさせていただく計画です。(資本金は5億円となります。)減資に伴い、ミサワホームホールディングス株式会社の普通株10株を1株とする株式の併合を行い、一単元の数を1,000株から100株へ引き下げをお願いさせていただく計画です。また、A種優先株式はその全部を無償消却、B種(第1回ないし第4回)優先株式は73%相当数の無償消却をお願いいただく予定です。

##### 増資

入札によって選定されたスポンサーに対する第三者割当増資による普通株の引受などによる資本増強策を計画しております。

##### 金融支援

主力取引銀行であるUFJ銀行を始めとする主要お取引金融機関に対して、当社グループに対する総額1,400億円の金融支援(債権放棄1,200億円及び貸付債権の現物出資による債務の株式化(DES)200億円)をお願いさせていただきます。貸付債権の現物出資による債務の株式化(DES)においては、UFJ銀行にお引き受けいただく計画です。

なお、平成17年3月、産業再生機構による買取決定(約1,200億円の金融機関の支援決定)がなされ、平成17年4月、臨時株主総会及び各種種類株主総会において、資本減少、普通株式の併合、UFJ銀行を引受人とする約200億円の優先株式の発行、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受人とする約258億円の新株発行の件について、それぞれ株主の皆さまのご承認をいただきまして、貴重な第一歩を踏み出すことが出来ました。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、株主・顧客・従業員等事業活動にかかわるすべての関係者の利益を重視し、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると位置付け、取締役会の経営監督機能および監査役会のグループ監査機能の強化を図り、その充実に努めております。

当社は、取締役会の経営監督機能を強化するため、平成15年8月の設立と同時に執行役員制度を導入し、経営における監督機能と業務執行機能の分離を実施いたしました。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員および監査役で構成する経営執行委員会を設置いたしました。さらに、コンプライアンス体制の強化を図るため、平成15年8月にコンプライアンス室を、同年10月にはグループの業務監査を主たる機能とする監査室を発足させました。

当社は、4名の取締役により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定と報告を行うとともに、週1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図るとともに弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成され、専従スタッフ（1名）の協力を得て運営されております。

監査役は取締役会および経営執行委員会に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループにおける監査機能を強化するため、各監査役が子会社等の業務執行を監査するほか、監査室およびグループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付けおよび重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、今後は更にわかりやすく実効性の高い方策を検討してまいります。

また、企業の透明性を向上させるため、積極的に情報開示に努め、開示内容の拡大および迅速性の確保を実現すべく、法令遵守はもとより開示手続きの整備・充実に注力します。

#### （取締役及び監査役に支払った報酬）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 3	百万円 60	名 4	百万円 27	名 7	百万円 87

- （注）1. 取締役の報酬限度額（商法第269条第1項第1号の金額）は月額1,500万円（平成15年6月27日のミサワホーム㈱第36回株主総会決議）であります。
2. 監査役の報酬限度額は月額500万円（平成15年6月27日のミサワホーム㈱第36回株主総会決議）であります。
3. 期末現在の人員は取締役4名、監査役3名、計7名であります。

#### （監査報酬）

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

内 容	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	百万円 40
上記以外の報酬の金額	-



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### < 当連結会計年度の概況 >

当連結会計年度の住宅業界におきましては、分譲戸建住宅の大幅な増加や分譲マンションが堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は、前年度比1.7%増の119万戸と平成12年度以来の高い水準となりましたが、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数については、底打ち感はあるものの、本格的な回復を見せるには至っていない状況であります。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、2004年「グッドデザイン賞」に「MACHIYA」「SUKIYA」「EDUCE（エデュース）」の3商品及び2住宅部品が選定され、15年連続の受賞となりました。また、住む人の安全を守り、安心な住まいを実現するため、連結子会社でありますミサワホーム株式会社は住友ゴムグループのSRIハイブリッド株式会社との共同研究により、高減衰ゴムを利用した「制震パネル」を開発し、「次世代耐震構造MGEO（エムジオ）」として販売を開始いたしました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、4月に、自分らしさをより一層楽しめる プラスな住宅 を追求した「EDUCE（エデュース）」、7月には、大空間収納 蔵 を追加搭載した「EDUCE KURA」、10月に、かしこく建てて、スマートに楽しむ家「GENIUS SMART STYLE」、11月に、これからの人生・時間を愉しむ家「CENTURY 蔵のある家」を発売し、拡販を図ってまいりました。

集合住宅におきましては、7月に、高い防犯性能と快適性を追求し、コストパフォーマンスに優れた「Belle Lead SELECT」を発売いたしました。

また、セラミック系では、4月に、後世に残る伝統美をデザインした「HYBRID KURA Classic Design」、11月に、カスタムメイドの高性能邸宅「HYBRID Private Free」を発売いたしました。

販売面におきましては、商品を戸建住宅では「URBAN DESIGNERS」、「CENTURY」、「GENIUS」、「HYBRID」、アパートでは「Belle Lead」の合計5ブランドとして整備するとともに、新商品全国一斉発表会（5月・11月）の実施、蔵をメインとした収納フェア（7月・8月）、MGEO・南極をメインとしたテクノロジーフェア（2月・3月）の展開等、拡販に努めてまいりました。

また、2月からは、松井秀喜選手を当社グループのイメージリーダーとして登用し、「NEXT NEW MISAWA」を訴求しております。

リフォーム事業につきましては、4月に、東京ミサワホームイング株式会社とホームイング株式会社を合併し、当社グループ最大のリフォーム会社としてミサワホームイング東京株式会社が誕生いたしました。また、「全国一斉ミサワホームイングフェア」の開催や、「全国ネットのテレビCM」の開始、ホームページにリフォーム実例を毎月掲載する等、ミサワホームイングブランドの知名度向上とストック需要の顕在化を図るとともに、「まるごとホームイング」「増築パック」「太陽光発電オール電化パック」等のリフォーム商品の開発と拡販、事業の強化、拡大に注力いたしました。

なお、より強固な経営基盤を築き、住宅市場でのシェア回復を図るため、当社グループは、住宅事業及びリフォーム事業に経営資源を集中して一層の競争力強化を図り、ノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他事業）について原則撤退する方針のもと、「事業再生計画」を策定し、推進しております。

この当社事業再生計画に基づき、平成17年4月、臨時株主総会及び各種種類株主総会において、資本減少、普通株式の併合、株式会社UFJ銀行を引受人とする約200億円の優先株式の発行、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受人とする約258億円の新株式発行の件について、それぞれ株主の皆様のご承認をいただきまして、貴重な第一歩を踏み出すことができました。このように、強力なスポンサーの協力を得て、経営の信用補完がされたことにより、当社における経営課題でありましたブランドイメージにつきましても大きく回復が図れております。引き続き、株主の皆様のご期待にお応えできる、盤石な経営基盤を一日も早く確立すべく、一層の経営努力を重ねてまいります。

当期の連結業績は、住宅販売事業の低迷により、売上面で3,900億44百万円と前連結会計年度に比べ、134億50百万円（3.3%）の減少となりました。

利益面におきましては、当社事業再生計画に基づき、グループ内企業再編を進め、経常利益は115億11百万円と計画目標は達成したものの、前連結会計年度に比べ、91億80百万円（44.4%）の減少となりました。

また、当期純損失におきましては、コア事業である住宅事業及びリフォーム事業に経営資源を集中し、コア事業と関連性の薄いノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他の事業）からの撤退並びに固定資産の減損会計を見据えた処理等特別損失に計上した結果、2,033億32百万円となりました。

当期の経営成績につきましては、当社事業再生計画に基づく含み損失の一掃により、以上のとおりとなりましたが、次期におきましては、財務体質の改善と債務超過の解消を反映した決算となる予定でございます。

## 財政状態

### <当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により163億82百万円の増加、投資活動及び財務活動により32億53百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金の減少4億61百万円を差し引いた期末残高は559億37百万円（前年度に比べ126億94百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、163億82百万円（前年度に比べ125億16百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失は1,758億68百万円となりましたが、その主な要因が、特別損失に計上した固定資産評価損、たな卸資産評価損等、資金の流出を伴わない項目であったことによるものであります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、128億10百万円（前年度に比べ191億5百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の売却によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、160億63百万円（前年度に比べ17億33百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の返済によるものであります。

#### (4) キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	7.9	6.1	61.7
時価ベースの自己資本比率（%）	2.4	19.0	25.6
債務償還年数（年）	20.6	10.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.7	2.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高3,960億円、経常利益153億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	52,781		57,341		4,560
2. 受取手形及び売掛金	3	19,697		13,908		5,789
3. たな卸資産	3	109,653		68,516		41,137
4. 繰延税金資産		15,742		7,603		8,139
5. その他	3	32,205		9,018		23,186
流動資産合計		230,081	45.5	156,388	59.3	73,693
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	50,756		32,820		
減価償却累計額		23,610	27,145	16,897	15,922	11,223
2. 機械装置及び運搬具	3	19,679		16,841		
減価償却累計額		14,076	5,602	12,299	4,542	1,060
3. 土地	3,7		105,542		32,653	72,888
4. その他		10,622		8,229		
減価償却累計額		6,705	3,917	5,281	2,948	969
有形固定資産合計			142,209		56,067	86,141
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			16,594		348	16,246
2. その他	3		7,505		6,204	1,301
無形固定資産合計			24,100		6,552	17,547
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,3		23,363		10,770	12,593
2. 繰延税金資産			42,506		23,292	19,213
3. 再評価に係る繰延税金 資産	7		798		-	798
4. その他	1,3		42,091		10,344	31,746
投資その他の資産合計			108,759		44,406	64,352
固定資産合計			275,069		107,027	168,042
資産合計			505,151		263,415	241,735

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		50,339		45,853		4,485
2. 短期借入金	3	234,813		232,278		2,534
3. 賞与引当金		4,710		4,479		231
4. 土地買戻損失引当金		-		4,516		4,516
5. 未払金		7,160		21,426		14,265
6. 未成工事受入金		24,776		24,099		676
7. 預り金	4	26,609		29,354		2,744
8. その他		5,516		10,655		5,139
流動負債合計		353,925	70.1	372,663	141.5	18,737
固定負債						
1. 社債		1,400		1,400		-
2. 新株予約権付社債		1,000		-		1,000
3. 長期借入金	3	59,108		28,971		30,136
4. 繰延税金負債		149		516		367
5. 再評価に係る繰延税金負債	7	2,928		2,773		154
6. 退職給付引当金		19,015		5,778		13,236
7. 債務保証等損失引当金		-		3,835		3,835
8. その他		31,233		7,200		24,032
固定負債合計		114,834	22.7	50,476	19.2	64,358
負債合計		468,760	92.8	423,139	160.7	45,621
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		5,334	1.1	2,696	1.0	2,638
<b>(資本の部)</b>						
資本金	8	80,749	16.0	45,249	17.2	35,500
資本剰余金	9	98,357	19.5	567	0.2	97,789
利益剰余金		151,375	30.0	208,723	79.2	57,348
土地再評価差額金	7	2,568	0.5	3,420	1.3	851
その他有価証券評価差額金		3,457	0.7	1,827	0.6	1,630
為替換算調整勘定		2,307	0.5	76	0.0	2,384
自己株式	9	394	0.1	4,838	1.8	4,443
資本合計		31,055	6.1	162,420	61.7	193,475
負債、少数株主持分及び資本合計		505,151	100.0	263,415	100.0	241,735

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			403,495	100.0	390,044	100.0	13,450	
売上原価	1		289,076	71.6	289,597	74.3	520	
売上総利益			114,418	28.4	100,447	25.7	13,971	
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		10,485			11,432			
2. 販売手数料		4,156			3,797			
3. 給料手当等		38,699			37,563			
4. 賞与引当金繰入額		4,001			4,105			
5. 減価償却費		3,706			3,725			
6. その他の販売費		6,181			5,920			
7. その他の一般管理費		16,498	83,729	20.8	14,993	81,538	20.9	2,191
営業利益			30,688	7.6	18,908	4.8	11,779	
営業外収益								
1. 受取利息		416			23			
2. 受取手数料		586			617			
3. 持分法による投資利益		-			223			
4. その他		1,807	2,810	0.7	1,553	2,418	0.7	392
営業外費用								
1. 支払利息		10,703			7,522			
2. 持分法による投資損失		278			-			
3. その他		1,824	12,807	3.2	2,293	9,815	2.5	2,991
経常利益			20,692	5.1	11,511	3.0	9,180	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
特別利益								
1. 厚生年金基金解散益		-			17,368			
2. 固定資産売却益	2	31			14			
3. 投資有価証券売却益		1,342			7,107			
4. その他		276	1,649	0.4	299	24,789	6.4	23,139
特別損失								
1. 固定資産評価損	4	64,828			70,066			
2. たな卸資産評価損		2,532			40,415			
3. 債権譲渡損		-			35,027			
4. 連結調整勘定償却額		-			15,826			
5. 固定資産処分損	3	2,476			8,989			
6. 貸倒引当金繰入額		41,961			4,728			
7. 開発事業撤退損	6	25,078			-			
8. 構造改善費用	5	10,084			-			
9. その他		3,866	150,828	37.3	37,115	212,169	54.4	61,340
税金等調整前当期純損失			128,486	31.8		175,868	45.1	47,382
法人税、住民税及び事業税		2,392			651			
法人税等調整額		1,626	765	0.2	29,376	30,027	7.7	29,261
少数株主損失			485	0.1		2,564	0.7	2,078
当期純損失			128,766	31.9		203,332	52.1	74,565

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			44,807		98,357
資本剰余金増加高					
1. 社債の転換による増加		-		500	
2. 自己株式処分差益		96		103	
3. 資本減少差益		-		67	
4. 増資による新株の発行		50,749		-	
5. 株式移転に伴う増加額	1	2,703	53,549	-	671
資本剰余金減少高					
1. 資本減少による取崩額		-	-	98,461	98,461
資本剰余金期末残高			98,357		567
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,993		151,375
利益剰余金増加高					
1. 資本減少による増加額		-		134,393	
2. 連結子会社の増加に伴う増加額		23		-	
3. 連結子会社の減少に伴う増加額		-		12,141	
4. 持分法適用会社の減少に伴う増加額		-	23	442	146,977
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		128,766		203,332	
2. 配当金		1,096		-	
3. 役員賞与		48		46	
4. 土地再評価差額金取崩		9,131		790	
5. 土地再評価差額金からの振替		23		125	
6. 連結子会社の増加に伴う減少額		338	139,405	32	204,325
利益剰余金期末残高			151,375		208,723

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(は損失)		128,486	175,868	47,382
2. 減価償却費及び償却費		6,745	6,336	409
3. 連結調整勘定償却額		1,220	16,514	15,294
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )		41,567	-	41,567
5. その他引当金の増減額(減少: )		4,420	1,858	6,279
6. 受取利息及び受取配当金		613	91	522
7. 支払利息		10,703	7,522	3,181
8. 持分法による投資損失		278	2,177	1,899
9. 投資有価証券売却損益(益: )		1,214	2,055	840
10. 固定資産評価損		64,828	70,066	5,238
11. たな卸資産評価損		3,052	40,415	37,362
12. 債権譲渡損		-	35,027	35,027
13. 固定資産売却処分による損益(益: )		2,445	8,974	6,529
14. 貸倒引当金繰入額		-	4,799	4,799
15. 投資有価証券評価損		503	1,249	745
16. 構造改善費用		2,945	-	2,945
17. 開発事業撤退損		24,873	-	24,873
18. 売上債権の増減額(増加: )		2,523	4,873	2,350
19. たな卸資産の増減額(増加: )		14,354	2,684	11,669
20. 仕入債務の増減額(減少: )		5,926	4,333	1,593
21. その他		2,940	8,425	11,366
小計		41,281	24,860	16,420
22. 利息及び配当金の受取額		749	338	411
23. 利息の支払額		10,617	7,025	3,591
24. 法人税等の支払額		2,514	1,790	724
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,898	16,382	12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の純増減		5,791	1,887	3,904
2. 有形・無形固定資産の取得による支出		6,214	5,066	1,147
3. 有形・無形固定資産の売却による収入		2,912	4,220	1,308
4. 投資有価証券の取得による支出		2,317	242	2,075
5. 投資有価証券の売却による収入		3,350	11,617	8,266
6. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得・売却による純収入(支出: )		57	105	163
7. その他		1,823	4,064	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,295	12,810	19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		75,272	2,686	77,958
2. 長期借入れによる収入		22,991	23,211	219
3. 長期借入金の返済による支出		82,453	45,576	36,876
4. 親会社による配当金の支払額		1,098	-	1,098
5. 少数株主への配当金の支払額		114	78	36
6. 株式の発行による収入		99,998	-	99,998
7. 新株予約権付社債発行による収入		2,500	-	2,500
8. その他		15,651	3,693	11,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,796	16,063	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	25	63
現金及び現金同等物の増加額		4,769	13,155	8,386
現金及び現金同等物の期首残高		38,163	43,242	5,079
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		310	461	771
現金及び現金同等物の期末残高	1	43,242	55,937	12,694



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社は、多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において162,420百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当社は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・株式移転による親会社からの移行によるもの 1社                        ミサワホーム(株)</p> <p>・株式移転による持分法適用関連会社からの移行によるもの 1社                        ミサワホーム東京(株)                        なお、これに伴い以下の2社が連結子会社となっております。                        東京ミサワホームイング(株)                        東京ミサワ建設(株)</p> <p>・重要性が増したことによるもの 5社                        ミサワホームイング新潟(株)                        ミサワホームイング長野(株)                        ミサワホームイング茨城(株)                        ミサワホーム近畿建設(株)                        ミサワホームセラミック(株)</p> <p>(減少)                      ・株式を交付(分社型吸収分割)したことによるもの 1社                        (株)穴吹ミサワホーム</p> <p>・株式売却によるもの 1社                        ミサワシティ(株)</p> <p>・会社清算によるもの 2社                        長野住販(株)                        ミサワホーム販売建設(株)</p> <p>・連結子会社間の合併によるもの 1社                        (株)ミサワホーム茨城</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名は、次の通りであります。                      (株)マザアス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 56社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・重要性が増したことによるもの 2社                        鹿児島ミサワ建設(株)                        静岡住宅販売建設(株)                        なお、静岡住宅販売建設(株)はホリーエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p> <p>・株式取得によるもの 1社                        (株)ミサワホーム宮崎</p> <p>(減少)                      ・株式売却によるもの 1社                        Misawa Homes(USA), Inc.</p> <p>・連結子会社間の合併によるもの 2社                        ホームイング(株)                        ホリー(株)</p> <p>・民事再生法の規定による再生手続きの開始決定によるもの 3社                        (株)エム・エル・シー                        中条町リゾート(株)                        ティー・ジー・アール(株)                        なお、これに伴いPricia, Incほか1社が連結子会社から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名は、次の通りであります。                      (株)マザアス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社            主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。            (持分法適用関連会社の変動理由)            (減少)            ・株式移転により連結子会社へ移行したものの1社            ミサワホーム東京㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。            非連結子会社 ㈱マザアスほか            関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、㈱アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項            ミサワホーム㈱、東京ミサワホーム㈱(現ミサワホーム東京㈱)、ミサワホーム東海㈱及びミサワ東洋㈱は平成15年8月1日に株式移転により完全親会社たるミサワホームホールディングス㈱(当社)を設立しました。            この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)によっております。            資本連結にあたっては、親会社であったミサワホーム㈱を取得会社とみなして持分プーリング法に準じた処理を行い、同社の平成15年4月1日から7月31日までの連結損益、連結キャッシュ・フロー及び連結剰余金を当社の連結財務諸表に含めております。同社の子会社であったミサワホーム東海㈱及びミサワ東洋㈱については少数株主からの追加取得として連結財務諸表原則に準拠した処理を行い、また同社の関連会社であった東京ミサワホーム㈱(現ミサワホーム東京㈱)については被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社            主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。            (持分法適用関連会社の変動理由)            (減少)            ・株式売却によるもの 1社            ミサワリゾート㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。            非連結子会社 ㈱マザアスほか            関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、㈱アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 但し、重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、株式交換及び株式移転により取得した株式については、市場価格に基づき取得の対価を測定し、受入純資産相当額との差額は連結調整勘定に計上しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益17,368百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、当連結会計年度において効果の消滅が見込まれる状況が発生したため、相当の減額を行っており、特別損失に連結調整勘定償却額15,826百万円を計上しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>平成17年3月31日開催の取締役会において「資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償での強制消却」、「普通株式併合および1単元の株式数の変更」ならびに「第三者割当増資(優先株式発行)」を決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>「資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償での強制消却」</p> <p>(1)目的</p> <p>当社、当社子会社のミサワホーム株式会社及び当社関係会社29社は、含み損失の一扫及び過剰債務解消による財務体質の改善、ならびに事業構造の転換による収益力の強化を図るべく、「事業再生計画」(以下「当事業再生計画」)を策定し、平成16年12月28日付で株式会社産業再生機構に支援申込みを行い、同日付で支援決定、平成17年3月25日付で買取決定をいただきました。</p> <p>当事業再生計画に基づく抜本的な財務リストラ等の実施に伴い、平成17年3月期に生じる予定の欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行うものです。</p> <p>また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行うものです。</p> <p>(2)減資の要領</p> <p>資本減少の内容</p> <p>資本の額45,249,200,000円のうち44,749,200,000円減少し、減少後の資本の額は500,000,000円といたします。</p> <p>なお払い戻しを行わない無償の減資といたします。</p> <p>資本減少に伴う優先株式の無償での強制消却の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A種優先株式の発行済株式の全部(58,333,000株)を無償消却いたします。</li> <li>・ 第一回B種優先株式の発行済株式の全部(41,666,000株)を無償消却いたします。</li> <li>・ 第二回B種優先株式の発行済株式の全部(41,666,000株)を無償消却いたします。</li> <li>・ 第三回B種優先株式の発行済株式の総数41,666,000株について、100株につき92株の割合で、38,332,720株を無償消却いたします。</li> </ul> <p>「普通株式併合および1単元の株式数の変更」</p> <p>(1)目的</p> <p>当事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しますが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更します。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>この結果、株式市場において当社株式売買時の利便性および流動性に変更はございません。</p> <p>なお、1単元の株式数の変更については、「定款変更議案」を平成17年4月21日開催の臨時株主総会で決議されました。</p> <p>(2)株式併合の方法</p> <p>普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となります。</p> <p>なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します</p> <p>「資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償での強制消却」、「普通株式併合および1単元の株式数の変更」の日程</p> <p>(1)取締役会決議日 平成17年3月31日</p> <p>(2)臨時株主総会決議日 平成17年4月21日 (各種種類株主様による種類株主総会決議日)</p> <p>(3)普通株式に係る株券提出最終期日 平成17年5月26日予定</p> <p>株券提出期間 自 平成17年4月22日 至 平成17年5月26日予定</p> <p>(4)売買停止期間 自 平成17年5月23日予定 至 平成17年5月26日予定</p> <p>(5)普通株式併合効力発生日 平成17年5月27日予定</p> <p>(6)普通株式の1単元の株式数の変更日 平成17年5月27日予定</p> <p>(7)債権者異議申述最終期日 平成17年5月31日予定</p> <p>(8)資本減少の効力発生日 平成17年6月1日予定</p> <p>(注)普通株式の1単元の株式数の変更については普通株式の併合の効力が発生することを条件とします。</p> <p>また、株式併合効力発生日(平成17年5月27日)をもって、各取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。</p> <p>「第三者割当増資」</p> <p>(1)株式の種類 ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式</p> <p>(2)発行株式数(注) 12,913,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,000円</p> <p>(4)発行価額の総額 25,826,000,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき1,000円</p> <p>(6)申込期日 平成17年6月24日予定</p> <p>(7)払込期日 平成17年6月24日予定</p> <p>(8)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(9)新株公付日 平成17年6月24日予定</p> <p>(10)割当先及び株式数</p> <p>トヨタ自動車株式会社 5,191,100株</p> <p>N P F - M G 投資事業有限責任組合 5,593,000株</p> <p>あいおい損害保険株式会社 2,128,900株</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
	<p>(11)増資の理由 自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資の引き受けをいただきます。</p> <p>(12)増資資金の使途 グループ各社の運転資金等に充当する予定です。 (注) 当社は平成17年4月21日開催の臨時株主総会の決議をもって、平成17年5月27日付で普通株式の併合を予定しております。</p> <p>「第三者割当増資(優先株式発行)」</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)株式の種類</td> <td>ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式</td> </tr> <tr> <td>(2)発行株式数</td> <td>3,333,333株</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td>1株につき6,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)発行価額の総額</td> <td>19,999,998,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額</td> <td>1株につき3,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)資本組入額の総額</td> <td>9,999,999,000円</td> </tr> <tr> <td>(7)申込期日</td> <td>平成17年6月9日予定</td> </tr> <tr> <td>(8)払込期日</td> <td>平成17年6月10日予定</td> </tr> <tr> <td>(9)配当起算日</td> <td>平成17年6月10日予定</td> </tr> <tr> <td>(10)発行方法</td> <td>株式会社ユーエフジェイ銀行に全株を割り当てる方法により発行する。</td> </tr> </table> <p>(11)増資の理由 平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施するものであります。</p> <p>(12)増資資金の使途 当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。</p>	(1)株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式	(2)発行株式数	3,333,333株	(3)発行価額	1株につき6,000円	(4)発行価額の総額	19,999,998,000円	(5)資本組入額	1株につき3,000円	(6)資本組入額の総額	9,999,999,000円	(7)申込期日	平成17年6月9日予定	(8)払込期日	平成17年6月10日予定	(9)配当起算日	平成17年6月10日予定	(10)発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株を割り当てる方法により発行する。
(1)株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式																				
(2)発行株式数	3,333,333株																				
(3)発行価額	1株につき6,000円																				
(4)発行価額の総額	19,999,998,000円																				
(5)資本組入額	1株につき3,000円																				
(6)資本組入額の総額	9,999,999,000円																				
(7)申込期日	平成17年6月9日予定																				
(8)払込期日	平成17年6月10日予定																				
(9)配当起算日	平成17年6月10日予定																				
(10)発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株を割り当てる方法により発行する。																				



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社出資金	10,404百万円 104百万円	1 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社出資金	4,254百万円 54百万円
2	貸倒引当金 流動資産から控除した額 固定資産から控除した額	6,173百万円 54,725百万円	2 貸倒引当金 流動資産から控除した額 固定資産から控除した額	1,544百万円 4,813百万円
3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 預金 受取手形及び売掛金 たな卸資産 流動資産「その他」 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産「その他」 投資有価証券 投資その他の資産「その他」 合計	10,536百万円 579百万円 33,314百万円 2,128百万円 16,158百万円 (1,950百万円) 175百万円 (143百万円) 70,332百万円 (5,493百万円) 146百万円 17,435百万円 1,135百万円 151,943百万円 (7,588百万円)	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保提供資産 預金 受取手形及び売掛金 たな卸資産 流動資産「その他」 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産「その他」 投資有価証券 投資その他の資産「その他」 合計	143百万円 - 百万円 13,274百万円 345百万円 9,062百万円 (885百万円) 837百万円 (806百万円) 27,755百万円 (5,313百万円) 152百万円 6,901百万円 862百万円 59,336百万円 (7,005百万円)
	(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 長期借入金 合計	139,539百万円 (3,659百万円) 33,267百万円 (364百万円) 172,806百万円 (4,023百万円)	(2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 長期借入金 合計	89,183百万円 (3,680百万円) 16,265百万円 (280百万円) 105,449百万円 (3,960百万円)
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。	
4	預り金のうち 18,061百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。		4 預り金のうち 22,069百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。	
5	保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務 四国住宅工業(株) 山形中央ビルディング(株) (株)ホームイング埼玉 その他3社 合計	1,166百万円 812百万円 189百万円 348百万円 2,516百万円	5 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務 山形中央ビルディング(株) 四国住宅工業(株) (株)ホームイング埼玉 (株)マザアス 合計	777百万円 345百万円 185百万円 71百万円 1,380百万円
	(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	33,942百万円	(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	29,447百万円
6	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	224百万円 0百万円	6 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,464百万円 - 百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>7 連結子会社6社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>土地 645百万円</p> <p>投資その他の資産（その他） 154百万円</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 69百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,861百万円</p> <p>ミサワ東洋(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56百万円</p> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式 252,009千株、A種優先株式 58,333千株、B種優先株式 166,664千株であります。</p> <p>9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 49,235千株であります。</p>	<p>7 連結子会社5社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 465百万円</p> <p>ミサワ東洋(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72百万円</p> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式258,259千株、A種優先株式58,333千株、B種優先株式166,664千株であります。</p> <p>9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 65,149千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,316百万円	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,118百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 20百万円 その他 7百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 3百万円 その他 7百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,374百万円 機械装置及び運搬具 122百万円 土地 488百万円 その他 490百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,104百万円 機械装置及び運搬具 395百万円 土地 7,028百万円 その他 460百万円
4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,629百万円 機械装置及び運搬具 258百万円 土地 50,510百万円 その他 429百万円	4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,713百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 61,269百万円 その他 1,075百万円
5 構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 建物及び構築物 362百万円 機械装置及び運搬具 255百万円 土地 57百万円 その他 916百万円 1,591百万円 固定資産評価損 4,048百万円 退職金等 1,372百万円 たな卸資産評価損 520百万円 その他 2,551百万円	5
6 開発事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 貸倒損失 23,250百万円 たな卸資産評価損 1,500百万円 その他 328百万円	6

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 株式移転に伴う増加額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ミサワホーム(株)の資本金とミサワホームホールディングス(株)の資本金との差額振替</p> <p style="text-align: right;">660百万円</p> <p>完全子会社となった会社の少数株主及び外部株主に 帰属していた持分の取得に伴う増加額</p> <p style="text-align: right;">2,043百万円</p>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">52,781百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">9,538百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,242百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,560百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,482百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,043百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">13,427百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514百万円</td></tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ミサワシティ(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">91,135百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">88,741百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,741百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	52,781百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	9,538百万円	現金及び現金同等物	43,242百万円	流動資産	14,560百万円	固定資産	5,482百万円	資産合計	20,043百万円	流動負債	13,427百万円	固定負債	2,086百万円	負債合計	15,514百万円	流動資産	91,135百万円	固定資産	27百万円	資産合計	91,162百万円	流動負債	88,741百万円	固定負債	-百万円	負債合計	88,741百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">57,341百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,937百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Misawa Homes(USA), Inc. 他5社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,542百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,863百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">14,991百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,855百万円</td></tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>担保に供していた資産のうち借入金の返済に充当したもの</p> <p style="text-align: right;">10,935百万円</p> <p>取得していた担保のうち債権の回収に充当したもの</p> <p style="text-align: right;">5,513百万円</p>	現金及び預金勘定	57,341百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円	現金及び現金同等物	55,937百万円	流動資産	1,331百万円	固定資産	5,542百万円	資産合計	6,874百万円	流動負債	2,863百万円	固定負債	14,991百万円	負債合計	17,855百万円
現金及び預金勘定	52,781百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	9,538百万円																																																
現金及び現金同等物	43,242百万円																																																
流動資産	14,560百万円																																																
固定資産	5,482百万円																																																
資産合計	20,043百万円																																																
流動負債	13,427百万円																																																
固定負債	2,086百万円																																																
負債合計	15,514百万円																																																
流動資産	91,135百万円																																																
固定資産	27百万円																																																
資産合計	91,162百万円																																																
流動負債	88,741百万円																																																
固定負債	-百万円																																																
負債合計	88,741百万円																																																
現金及び預金勘定	57,341百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円																																																
現金及び現金同等物	55,937百万円																																																
流動資産	1,331百万円																																																
固定資産	5,542百万円																																																
資産合計	6,874百万円																																																
流動負債	2,863百万円																																																
固定負債	14,991百万円																																																
負債合計	17,855百万円																																																

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				
	建物及び構 築物	6,112	4,161	1,950	建物及び構 築物	5,612	4,020	1,592
	機械装置及 び運搬具	1,037	608	429	機械装置及 び運搬具	760	450	309
	(有形固定 資産) その他	6,103	3,554	2,548	(有形固定 資産) その他	3,179	1,913	1,266
	(無形固定 資産) その他	751	429	321	(無形固定 資産) その他	783	548	234
	合計	14,006	8,754	5,251	合計	10,336	6,933	3,403
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 2,730百万円			1年内 1,649百万円				
	1年超 2,888百万円			1年超 1,825百万円				
	合計 5,618百万円			合計 3,475百万円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				
	支払リース料 3,662百万円			支払リース料 2,609百万円				
	減価償却費相当額 3,453百万円			減価償却費相当額 2,470百万円				
	支払利息相当額 167百万円			支払利息相当額 115百万円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。					
オペレーティング・リース取 引(借手側)	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 1,800百万円			1年内 629百万円				
	1年超 10,781百万円			1年超 2,909百万円				
	合計 12,581百万円			合計 3,539百万円				

有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	54	54	0	29	29	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	54	54	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		54	54	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,956	9,847	5,891	2,273	5,445	3,172
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,581	1,584	2	162	162	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	41	47	5	21	28	6
	小計	5,579	11,479	5,899	2,456	5,635	3,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	484	102	397	343	53
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,048	1,048	0	316	316	0
	社債	-	-	-	40	39	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	162	146	16	162	145	16
	小計	1,798	1,678	119	917	846	70
合計		7,377	13,157	5,779	3,374	6,482	3,108

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,754	1,226	3	8,323	3,657	32

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	715	494

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	946	1,742	-	-	484	-	25	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	40	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	50	-	-	-	50	-	-
合計	946	1,792	-	-	484	50	65	-

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ	3,100	-	0	0
合計		3,100	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）及び金利スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ	2,328	-	0	14
合計		2,328	-	0	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は主として当社グループによる連合設立型（ミサワホーム厚生年金基金）でありましたが、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され同日付で解散し、厚生年金基金にかかる退職給付制度を終了いたしました。

### 2. 退職給付債務の額等

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	81,920	22,851
ロ. 年金資産	39,452	9,501
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,467	13,350
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,857	4,160
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,742	3,913
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,788	282
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,656	5,559
チ. 前払年金費用	358	219
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,015	5,778

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	3,432	4,006
ロ. 利息費用	1,779	1,311
ハ. 期待運用収益	271	239
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	575	421
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,645	1,599
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,162	1,665
ト. 簡便法から原則法への移行による費用処理額		227
チ. 適格退職年金制度等の一部終了に伴う費用処理額		99
リ. 厚生年金基金解散による退職給付引当金取崩額		17,368
又. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	9,172	9,118

(注) 1. 「イ. 勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一部の連結子会社については、簡便法から原則法へ移行しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.0%	0.0%~3.6%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年及び5年	主として15年及び5年

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,342</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,470</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,762</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">91,716</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,952</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">60,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>  圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,099</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	固定資産評価損	26,342	繰越欠損金	23,470	貸倒引当金	21,762	たな卸資産評価損	6,857	退職給付引当金	6,209	賞与引当金	1,991	その他	5,083	<hr/>		繰延税金資産小計	91,716	評価性引当額	30,952	<hr/>		繰延税金資産合計	60,764	<hr/>		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,333	圧縮積立金	235	その他	95	<hr/>		繰延税金負債合計	2,664	<hr/>		繰延税金資産の純額	58,099	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,753</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">169,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,378</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	70,517	固定資産評価損	40,753	たな卸資産評価損	23,979	貸倒引当金	14,458	減価償却超過額	6,729	その他	13,210	<hr/>		繰延税金資産小計	169,650	評価性引当額	138,020	<hr/>		繰延税金資産合計	31,629	<hr/>		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,226	その他	24	<hr/>		繰延税金負債合計	1,250	<hr/>		繰延税金資産の純額	30,378
繰延税金資産	百万円																																																																																				
固定資産評価損	26,342																																																																																				
繰越欠損金	23,470																																																																																				
貸倒引当金	21,762																																																																																				
たな卸資産評価損	6,857																																																																																				
退職給付引当金	6,209																																																																																				
賞与引当金	1,991																																																																																				
その他	5,083																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	91,716																																																																																				
評価性引当額	30,952																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	60,764																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	2,333																																																																																				
圧縮積立金	235																																																																																				
その他	95																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,664																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	58,099																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
繰越欠損金	70,517																																																																																				
固定資産評価損	40,753																																																																																				
たな卸資産評価損	23,979																																																																																				
貸倒引当金	14,458																																																																																				
減価償却超過額	6,729																																																																																				
その他	13,210																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	169,650																																																																																				
評価性引当額	138,020																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	31,629																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	1,226																																																																																				
その他	24																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	1,250																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	30,378																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																				

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	518円18銭	1,551円42銭
1株当たり当期純損失	693円16銭	997円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失 (百万円)	128,766	203,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,131	1,089
(うち利益処分による役員賞与)	(44)	(-)
(うち優先株式配当金)	(1,087)	(1,089)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	129,898	204,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,400	204,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(6,250個) 及びB種優先株式の転換予約権 (653,584千株)	B種優先株式の転換予約権 (653,584千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資本の減少</p> <p>当社は、平成16年5月21日開催の取締役会において、平成16年6月29日に開催の定時株主総会にて、下記のとおり、資本の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)目的 資本の欠損を填補するため。</p> <p>(2)減少すべき資本金の額 資本金の額80,749百万円のうち36,000百万円を減少して、減少後の資本金の額を44,749百万円とする予定であります。</p> <p>(3)欠損の填補に充てる額 資本金減少額のうち35,932百万円を欠損の填補に充て、残額67百万円は資本剰余金とする予定であります。</p> <p>(4)資本金減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少する方法によります。</p> <p>(5)資本減少の日程(予定) 資本減少公告日 平成16年6月30日 資本の減少の効力発生日 平成16年8月11日</p> <p>2. 資本剰余金の減少</p> <p>平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金111,648百万円を取崩し、欠損の填補に充てる旨の損失処理案が承認されました。これに基づき、連結財務諸表上の資本剰余金が98,357百万円減少し、利益剰余金が同額増加する見込みであります。</p>	—————

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅関連事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成15年4月1日 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	(平成16年4月1日 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
受注高	382,773	2.0	372,727	2.6
受注残高	135,152	33.1	130,249	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。